

食関連企業の販路拡大に向けた連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1) 支援対象とする事業分野について

本計画においては、三重県、愛知県及び県内市町村が作成した同意基本計画に定める、以下の地域の特性を活用した事業分野を対象とし、食関連事業者を支援する。

- ・三重県の「みえフードイノベーション・ネットワーク」等を構成する事業者等の知見を活用した食関連産業（三重県基本計画）
- ・生活関連型産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野（愛知県基本計画）

三重県は、「製造業」に占める「食料品製造業」の事業所数が第1位、従業者数が第3位と食関連産業は本県の主要な産業の一つである。

平成27年7月に策定された「みえ食の産業振興ビジョン」（平成29年3月改定）においては、食関連産業のステージアップに向けて、国内外における「みえの食」市場の獲得、地域商社機能の自立化等による地域の総合力を生かしたローカルブランディング、及び食関連産業の将来担う人材育成等を掲げており、食関連産業の発展による地域経済の振興を目指している。

一方愛知県は、自動車や航空機等、基盤産業に劣らず、食品製造業も地域のものづくりを支えており全国でトップシェアを有している。平成26年の工業統計調査によると、食料品製造業の製造品出荷額は1兆6000億円で全国第2位、事業所数は1255か所で全国比4.6%（第5位）を占める。三河地域は農林水産物の生産高も高く、食品製造業の集積地が形成されている。

このような農林水産業や食品加工製造業をはじめとする食関連産業の発展は、地域経済を牽引する推進力の一つとして機能しており、食関連企業が実施する付加価値、波及効果の高い事業を支援することにより地域経済の発展、ひいては国の経済発展につながるものと期待される。県域に限らない広い連携によって継続的・横断的な支援を行い、各企業が培ってきた技術力等の更なる発展を各種支援機関とともに目指していく。

(2) 地域における支援体制及び各地域経済牽引支援機関の役割について

地域の雇用・経済を支える「食」関連の事業者は地域外への市場展開が進んでいる。国内需要の縮小、競争の激化等を背景に、国際展開に取り組む事業者も少なくない。しかし、中には、市場調査能力や通商ノウハウの不足、企業ネットワークの不足等から、販路拡大事業に二の足を踏んだり、事業拡大体制が未整備であったり、国内外の商談会や展示会に参加しても、成果をなかなか上げられないという実態がある。輸出に特化して言えば、日本貿易振興機構（JETRO）が公表している「わが国農林水産物・食品の輸出拡大に向けての阻害要因と対応策（2010年3月）」によると、輸出を始める際の阻害要因について、「海外での輸入制度や需要動向を把握するための正確な情報が入手しにくい」（45.7%）、「相

手国インポーターの信用度や、卸・小売へのチャンネルが不明」(38.9%)、「言語面を含め、海外業務に対応できる人材の不足」(27.8%)、「日本での必要書類(衛生証明書、検疫証明書等)を揃えるのに時間がかかる」(25.9%)等、情報や人的支援に係る需要が上位に挙がる。これら課題を解決するため、各支援機関に不足する支援を相互に補い、「食」関連の地域牽引企業が効率的・効果的に事業展開を進めるための有効な連携ネットワークを構築し、円滑に成果につながる支援を講じていく。

また、中部圏の製造業は自動車等、輸送用機器の割合が全国比約2.5倍(売上高構成比で全国15.5%、中部5県39.0%)と高い一方、食料品製造業は全国平均の6割ほど(同全国8.6%、中部5県4.9%)しかなく、食品の輸出・海外展開を支える専門家が、関東や関西に比べ少なく規模も小さいため、事業者が適切な専門家を見つけられないこともあり、支援側も1社で全行程をサポートすることが難しいことがある。同時に、社会環境の変化により企業が抱える課題も多様化しているため、企業や大学、金融機関等複数の組織が境界を越えて連携し、外部人材の知識も最大限に活用しながら課題解決にあたる開かれたネットワークを形成する必要がある。

各構成機関の課題と役割・対応事項(相談対応～販路開拓・輸出サポート等)

	課題	役割・対応事項
「産」 (企業)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の多くは市場調査能力、通商ノウハウ、販路拡大に向けた体制準備等が脆弱 ・人口減少社会の進展による海外展開に必要な人材の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・各機関の連携支援により、不足するノウハウや人材等を調達し、圏内有望企業及び潜在的有望企業による新たな成長事業・付加価値の高い事業への投資
「学」 (大学等)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外のマーケットに応じた研究開発や商品付加価値を付与するための機能性・効能等科学的証明が十分に成されていない可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・未活用の研究シーズが多いため、共同研究の実施等による新たな成果等、地域産業の高度化に寄与 ・科学的立証による商品付加価値の向上により販路拡大を後押し
「官」 (公官庁等)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援施策に関連する相談を施策に反映できていない ・専門性の高い相談や最適な支援人材の提供が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の民間組織等との連携により企業のニーズを把握し、政策に反映 ・支援者側の連携強化により、他の支援機関が抱える専門人材を活用し、事業の段階に応じた支援(特に販路開拓支援)が可能
「金」 (金融機関)	<ul style="list-style-type: none"> ・資金支援にあたって事業評価が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の経済動向や販路開拓に必要な現地情報の提供が可能 ・他支援機関の評価、意見を取り入れることができ、また地域経済への波及効果を鑑みた金融支援も可能となる

これまでも様々な支援機関がそれぞれの立場から民間事業者を支援してきたが、相互の

支援施策を理解し最も適した機関に繋ぐ等、横の連携は不十分で、各機関の支援機能が効果的に十分に行き渡っているとはいえない。

本連携支援計画では、企業、大学、公的機関、金融機関が組織の境界を越えて連携し、一体的かつ事業段階に応じた支援をそれぞれの支援ツールを最大限に活用しながら行っていくことで関係者が一体となって課題解決に向かっていく。

なお、三重県が事業者間の連携による新事業創出や商品開発を目指し構築してきた「みえフードイノベーション・ネットワーク（参画事業者等 605（平成 29 年 3 月現在））や、輸出拡大に向けて関係者を集結した「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」（94 会員（平成 29 年 11 月現在））、また民間主導による輸出促進に向けた取組みである「中部食品輸出研究協議会」（56 会員（平成 29 年 6 月現在）等、各種組織の取組みとも関係を深めていく。

（3） 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完について

三重県は、従来食関連商材の発信に注力しており、平成 28 年 5 月の伊勢志摩サミット誘致や平成 29 年 4～5 月の全国菓子大博覧会の開催に続く取組みとして、直近では東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準への適合や供給体制の確立等に向けた取組みを促進している。また東京のアンテナショップ三重テラスやベトナム、マレーシアでの三重県フェアの開催等、首都圏や海外での活動も加速している。特に海外においては、EPA や TPP 等の発行により関税撤廃が見込まれる地域に関して将来の大きな市場としてのポテンシャルが非常に高く、各国の進出競争が始まっている。

しかし、全国の地域産品が集まる首都圏での販路開拓、アジアの国々のように貿易制度の運用や物流、流通環境の整備がまだ整っていない地域、または先進国のように輸出に厳しい条件が課されている地域への対応に関しては、現在保有する支援人材のみでは知識・ノウハウ、経験等が不足している。そのため、限られた地域、国での販路開拓支援が中心となり、各企業が抱える課題解決の機会を損失している状況がある。

具体的には、県内最大の産業支援機関として機能する公益財団法人三重県産業支援センターは、地域の中小企業・小規模事業者の強みや技術に詳しく知的財産や経営上の悩みに対応する専用窓口を有する一方で、流通や海外の市場動向に関しては情報やノウハウが不足する一面がある。その点、地域金融機関である百五銀行は、シンガポール（シンガポール）、上海（中国）、バンコク（タイ）に海外拠点を有し、また HD バンク（ベトナム・ホーチミン）、カシコン銀行（タイ・バンコク）、バンクネガラインドネシア（インドネシア・ジャカルタ）と提携し行員を派遣しているため、企業ニーズの高いタイムリーな情報提供や海外バイヤーとの接触においてアジアを中心とした支援ネットワークを活用できる。

また、行政機関は首都圏や海外で試食会やフェアを開催しているが、一過性の支援で終わってしまうケースが度々あるため、継続的なフォローアップをしていくためには、経験豊富な専門コーディネーターとの連携が不可欠である。百五総合研究所はシンガポール・ベトナム等で展示会出展支援や商談会等を実施してきた実績があり、その際、関係を構築した海外在住の現地専門家による、継続的な商談フォローや商談書類、契約書類の作成支援等は、企業が海外展開を進めていく上では非常に有効である。国内支援についても、当地域に所在する専門家の知見のみでは対応することが困難であろう課題（地理的制限、専門知識の限界等による）については、全国に拠点を有する中小企業基盤整備機構や、輸出

等海外展開に関するノウハウを有する JETRO のコネクション、知見等を活用し、最適な専門人材、支援メニューを提供していく。

各機関に不足する支援施策、支援人材、ノウハウ等を外部機関も含めて相互に補完することで、食関連分野における地域牽引企業群の事業拡大による経済成長を促進する。市場規模・成長性や競合商品の状況、規制や制度、現地流通市場や物流の状況、販売先やディストリビューターの候補、バイヤー等の情報収集を行い、情報提供、相談対応及び伴走支援等を行う。

(4) 想定する支援件数

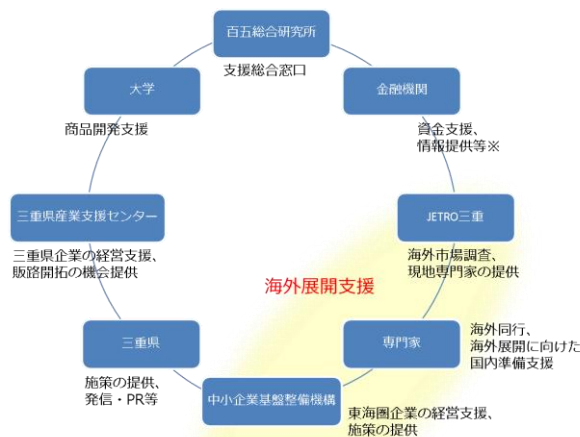
産・学・官・金の組織による支援のもとで、食関連産業分野において、新たな販路開拓支援事業を創出支援する。

○地域経済牽引事業の対象社数（目標）

	平成 30 年 度	平成 31 年 度	平成 32 年 度	平成 33 年 度	平成 34 年 度	合計（のべ）
目標社数	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	50 件

2 連携支援事業の内容及び実施時期

百五総合研究所と百五銀行、三重大学は産学連携に関する包括協定を平成 18 年に結んでおり、地域金融機関である百五銀行の地域創生部（地域連携担当部門）や国際営業部、各営業店（銀行の支店）、商工会議所等の経営指導員等、企業と接点のある部門との情報交換を積極的に実施し、新規販路の開拓や海外展開等につなげるようにコーディネートを行なう。JETRO や中小企業基盤整備機構等、公的機関との連携も図り、圏内企業の食関連商材を広域展開するための情報収集・調査や支援施策の活用をし、新たなビジネスの創出を目指していく。具体的には以下の 3 つの活動を主軸に実施していく。



※愛知県内については、百五銀行の支店が 20 店舗あり、そのネットワークを通じてサポートを行っていく。

①ネットワークの構築、情報提供

- ・大学、他機関とのネットワーク構築（中小企業基盤整備機構、JETRO、農林水産省等政府系機関）
- ・展示会出展や商談会実施を通じた国内外専門家との連携
- ・地域金融機関による市場情報の提供、融資、バイヤーマッチング
- ・食関連産業で関心が高まる HACCP や FSSC22000 等の認証取得支援等の情報提供（JETRO や農林水産省等と連携）

②市場調査

- ・同行支援（市場調査、出展サポート等）
- ・国等の競争的資金の獲得
- ・バイヤー、ディストリビューターとのネットワーク構築
- ・新規に発行される TPP や EPA 等国际情勢の把握

③海外展開サポート

- ・シーズ・ニーズ調査及び影響が大きいターゲット国の食関連の法改正等の情報提供（JETRO 等と連携）
- ・国内外の商談会等、事業化に向けた支援
- ・新規プロジェクトの実施
- ・海外展示会等渡航後の経営相談、フォローアップ支援

本計画の期間は承認の日から平成 34 年度末日までとする。

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の ①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①株式会社百五総合研究所 ②三重県津市岩田 21 番 27 号 ③代表取締役社長 荒木 康行	当該連携支援事業の代表者 ④支援機関間の連携のとりまとめ及び当該連携支援事業の進捗管理 ・百五銀行グループのシンクタンクとして、経済・産業の調査研究や政策立案、企業経営への情報提供やコンサルティング、ビジネスマッチング等を通じ、民間企業をはじめとして地域経済の発展を支援するとともに、当該連携支援事業の進捗管理を行う
2	①三重県（三重県工業研究所） ②三重県津市広明町 13	④三重県内における各種産業政策の推進 ・みえフードイノベーション・ネットワーク

	③知事 鈴木 英敬	の運営による情報発信、相談・支援、連携促進
3	①国立大学法人三重大学 ②三重県津市栗真町屋町 1577 ③学長 駒田 美弘	④共同研究等による企業支援 ・教育と研究を通じて地域づくりや地域発展に寄与するとともに、地域社会との双方向の連携推進に取り組む ・平成 28 年度末までに県内全市町との連携・協力に関する協定を締結しており、各協定に基づいた地域創生の実践に関する諸課題への的確に対応する
4	①公益財団法人三重県産業支援センター ②津市栄町 1 丁目 891 ③理事長 山川 進	④県内最大の産業支援機関として、県内産業・経済の発展に寄与するため、中小企業者、小規模事業者（以下「中小企業等」）に対して、下記の役割を担う ・「よろず支援拠点」、「事業引継ぎ支援センター」、「プロフェッショナル人材戦略拠点」及び「知財総合支援窓口」を設置し、中小企業等の経営上のあらゆる悩みに経験豊富な専門コーディネーター等が対応する総合相談機能を提供 ・経営課題の抽出や発見、解決に向けた取組み、さらには新事業展開を計画する中小企業等に対し、「三重県版経営向上計画」の作成及び実行を支援 ・主に国内市場を対象とした商談会・展示会の開催等、中小企業等の販路開拓を支援 ・次世代を担う経営者や現場の中核を担う人材等に対し、実践的な知識の習得や技術等の強化を図る講座等の開催を通じて、産業人材の育成・確保を支援
5	①株式会社百五銀行 ②三重県津市岩田 21 番 27 号 ③取締役頭取 伊藤 歳恭	④中小企業向けの支援施策（融資や情報提供等）を活用し、民間投資による生産拡大や海外拠点設立等、事業化を支援 ・県内 113 店舗、愛知県 20 店舗、東京・大阪営業部、海外拠点等を活用した情報提供や現地での支援
6	①独立行政法人日本貿易振興機構 （三重貿易情報センター） ②東京都港区赤坂 1 丁目 12 番 32 号 （三重県津市栄町 1-954）	④海外展開に関する支援 ・海外取引・貿易実務に精通した専門家等による相談対応

	③理事長 石毛 博行 (所長 藤原 妙子)	
7	①独立行政法人中小企業基盤整備機構 (中部本部) ②東京都港区虎ノ門3丁目5番1号 (愛知県名古屋市中区錦2-2-13) ③理事長 高田 坦史 (中部本部長 三澤 孝)	④海外展開に関する支援 ・中小企業向けの支援施策(ジェグテックや海外展開アドバイス等)を最大限に活用し、販路開拓等を支援
8	①ダイスビュー有限公司 ②名古屋市名東区よもぎ台2-711 ③代表取締役 大槻 恭久	④企業の海外展開を現場で支援する役割 ・中小企業基盤整備機構国際化支援アドバイザー・JETRO新輸出大国パートナー等

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

<p>三重県・愛知県内の企業からの事業課題により早く適切に対応するため、問合せ案件について3段階の相談解決のスキームに基づいて対応する体制を構築している。また、圏内企業の輸出促進にかかる課題の抽出や課題解決に向けた支援事業の実施にあたり、半期毎を目安に定期的な打ち合わせを開催する。</p> <p>①ステップ1 (ネットワークの構築)</p> <p>問合せ案件・相談事項が生じた場合は、百五総合研究所を担当窓口として、各地域経済牽引支援機関と相互連絡を図り、大学、他機関とのネットワーク(中小企業基盤整備機構、JETRO、農林水産省等政府系機関)を通じて適切な支援先へとつないでいく。または、展示会展覧や商談会実施等を通じた国内外専門家との連携関係を活用する。</p> <p>②ステップ2 (市場調査)</p> <p>相談・支援内容が具体化している場合には、市場調査や展示会・商談会等への出展・参加サポート等の同行支援を行えるようにする。また、その際には、国等の競争的資金の獲得により、より充実した支援を実施できるよう取り組む。それらの事業を展開する中で、バイヤーやディストリビューターとのネットワーク構築を図るとともに、海外については新規に発行されるTPPやEPA等の国際情勢の把握を行う。</p> <p>③ステップ3 (販路開拓サポート)</p> <p>ターゲットとなる地域、国のシーズ・ニーズ調査及び情報提供を行うとともに、国内外における商談会への参加や開催等、事業化に向けた支援を進める。国等の競争的資金を獲得できた場合には、新規プロジェクトとして海外等の展示会への出展や商談会の開催等支援を実施するとともに、その後の経営相談やフォローアップ支援等を実施する。必要に応じて大学等との連携のもとターゲットに応じた商品開発の支援を行う。国内向けにはビジネスマッチング等の機会を通じて販路開拓の支援を行う。</p> <p>また、連携支援事業の体制をより確実なものにしていくために、年数回程度の情報交</p>
--

換の機会を設け、より良い支援体制の構築を図る。

Ⅱ 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

未定

(備考)

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。